

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸典
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	(03) 6865 - 1450 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都港区芝四丁目1番23号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (千円)	2,363,181	2,531,542	9,727,488
経常利益 (千円)	110,749	69,948	491,646
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	97,939	49,104	210,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,557	51,406	203,966
純資産額 (千円)	607,638	771,666	741,841
総資産額 (千円)	3,157,417	3,076,803	2,747,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.69	11.38	48.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	25.1	27.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）業績の状況

当社グループは、2019年4月12日に「ES経営」、「いい店づくり」、「展開力」を経営骨子と定め、企業体質を強化することを目的に、中期事業計画「zetton VISION 19to23」を策定いたしました。その初年度となる当連結会計年度におきましては、「地域社会に貢献するホスピタリティ企業」としてコンテンツプロデュースのノウハウを生かした「街づくり」に向けた施策として、葛西臨海公園の再開発事業を始め、当社グループの持つ各コンテンツ事業を磨きあげると共に、サステナブルの概念に基づく取組みを実施することを軸に経営を進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、葛西臨海公園の再開発事業を含む当期8店舗及び前期3店舗の新規事業が好調に立ち上がったこと、また、既存事業も全体で前期対比105.0%とブライダル事業、アウトドア事業（旧 ピアガーデン事業）、アロハテーブル事業を中心に好調に推移いたしました。

ブライダル事業においては、新規成約率の向上及び組単価の上昇による増収が続いており、アウトドア事業、アロハテーブル事業においては、販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的な見直し等の施策が継続的に効果を出しております。これにより「横浜マリントワー」の一時閉館による減収等が発生した中でも、全体としては計画、前期実績を上回り好調に推移いたしました。

営業利益につきましては、「横浜マリントワー」の一時閉館の他、撤退した事業の影響、また、当期より更なる成長戦略として推し進めている新規事業のインシャルコストにおける要因により、前期比では当初より減益計画でありましたが、既存事業におけるオペレーションの更なる効率化による増益効果、また、新規事業も早期の段階にて好調に立ち上がっており、計画比では大きく上回り好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年5月31日）の連結業績は、売上高2,531百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益72百万円（同31.3%減）、経常利益69百万円（同36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円（同49.9%減）となりました。

店舗数については、当期間において8店舗の新規出店、4店舗の閉店等を行い、当第1四半期末の店舗数は、直営店68店舗（国内62店舗（ピアガーデン13店舗含む）、海外6店舗）、F C店8店舗の合計76店舗となっております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加の3,076百万円となりました。これは主に、売掛金が207百万円、有形固定資産が202百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加の2,305百万円となりました。これは主に、買掛金が119百万円、前受金が90百万円、未払金が47百万円、有利子負債が28百万円、資産除去債務が21百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加の771百万円となりました。これは主に、利益剰余金が27百万円増加したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,317,700	4,317,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,317,700	4,317,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	4,317,700	-	383,914	-	4,309

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,316,200	43,162	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,317,700		
総株主の議決権		43,162	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株40株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ゼットン	名古屋市中区栄 三丁目12番23号	1,100	-	1,100	0.02
計		1,100	-	1,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,114	494,728
売掛金	173,772	381,115
商品	1,745	1,794
原材料及び貯蔵品	77,688	87,801
前払費用	98,751	115,457
その他	72,751	49,977
貸倒引当金	1,779	1,375
流動資産合計	974,045	1,129,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,956,269	3,065,223
減価償却累計額	1,469,889	1,496,272
減損損失累計額	653,418	653,418
建物及び構築物(純額)	832,961	915,533
車両運搬具	-	6,418
減価償却累計額	-	429
減損損失累計額	-	-
車両運搬具(純額)	-	5,989
工具、器具及び備品	929,503	1,015,881
減価償却累計額	688,896	713,104
減損損失累計額	44,047	44,047
工具、器具及び備品(純額)	196,559	258,730
リース資産	212,881	212,881
減価償却累計額	151,289	153,160
減損損失累計額	50,518	50,518
リース資産(純額)	11,073	9,202
建設仮勘定	61,387	115,164
有形固定資産合計	1,101,981	1,304,619
無形固定資産		
のれん	13,267	13,025
ソフトウェア	6,905	7,213
その他	28,491	27,712
無形固定資産合計	48,665	47,951
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	6,911	5,612
差入保証金	406,163	397,724
繰延税金資産	209,010	191,209
その他	308	185
投資その他の資産合計	622,393	594,731
固定資産合計	1,773,040	1,947,302
資産合計	2,747,086	3,076,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,829	505,072
短期借入金	-	91,666
1年内返済予定の長期借入金	356,476	334,364
リース債務	22,230	17,595
未払金	222,236	270,088
未払費用	270,173	284,127
未払法人税等	29,188	15,124
未払消費税等	51,375	52,340
株主優待引当金	12,624	8,448
前受金	54,546	144,832
その他	27,534	27,058
流動負債合計	1,432,215	1,750,719
固定負債		
長期借入金	383,173	350,752
リース債務	8,689	5,035
資産除去債務	173,539	194,875
その他	7,626	3,755
固定負債合計	573,029	554,417
負債合計	2,005,244	2,305,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,914	383,914
資本剰余金	4,309	4,309
利益剰余金	369,497	397,020
自己株式	130	130
株主資本合計	757,591	785,113
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,749	13,447
その他の包括利益累計額合計	15,749	13,447
純資産合計	741,841	771,666
負債純資産合計	2,747,086	3,076,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	2,363,181	2,531,542
売上原価	638,362	672,718
売上総利益	1,724,818	1,858,824
販売費及び一般管理費	1,619,430	1,786,428
営業利益	105,387	72,396
営業外収益		
受取利息	4	3
為替差益	5,885	-
貸倒引当金戻入額	-	404
その他	2,976	2,544
営業外収益合計	8,866	2,951
営業外費用		
支払利息	1,952	1,348
為替差損	-	2,048
その他	1,552	2,002
営業外費用合計	3,505	5,398
経常利益	110,749	69,948
特別利益		
固定資産売却益	-	157
その他	4	-
特別利益合計	4	157
特別損失		
リース解約損	7,093	105
店舗閉鎖損失	1,400	1,021
特別損失合計	8,494	1,126
税金等調整前四半期純利益	102,259	68,979
法人税、住民税及び事業税	6,758	5,945
法人税等調整額	2,438	13,928
法人税等合計	4,320	19,874
四半期純利益	97,939	49,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,939	49,104

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	97,939	49,104
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,382	2,302
その他の包括利益合計	26,382	2,302
四半期包括利益	71,557	51,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,557	51,406

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	41,033千円	54,703千円
のれんの償却額	1,764	1,010

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	21,578	5	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年3月1日 至2019年5月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,582	5	2019年2月28日	2019年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2018年3月1日 至2018年5月31日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自2019年3月1日 至2019年5月31日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円69銭	11円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	97,939	49,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	97,939	49,104
普通株式の期中平均株式数(株)	4,315,260	4,316,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月10日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。